

平成29年度 財政状況のあらまし



松下玲子市長

平成29年度は第五期長期計画・調整計画の2年目にあたります。「一人ひとりを大切に 多様性を力に平和と自治をはぐむ予算」と位置付け、喫緊の課題である保育園の待機児童解消へ向けた取り組み、市内で初めてとなる障害者支援施設および精神障害者グループホームの開設支援などを進めてまいりました。

世界的な経済不安、全国的な人口減少、少子高齢化など、本市を取り巻く局面は予断を許さない状況です。切れ目のない行政サービスの提供や市民施設と都市基盤の再構築などの着実な実現に向けて、限られた財源を有効活用し、引き続き効率的かつ効果的な行財政運営を進めてまいります。

市の歳入歳出予算の執行状況、財産、地方債(市債)の現在高などを市民の皆さんへ報告するため、地方自治法および市条例に基づき、毎年2回、財政状況を公表しています。今回は、平成29年度(平成29年4月～平成30年3月)の決算状況をお知らせします。地方自治法に基づき、監査委員の決算審査意見書を付して市議会へ提出し、9月の市議会にて審議されます。

平成29年度一般会計の歳入・歳出決算の状況

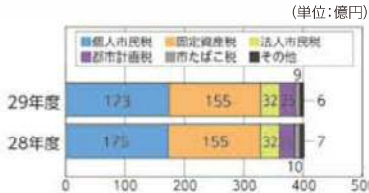
平成29年度の一般会計は、当初予算635億4800万円から補正などを経て、最終予算額は658億4345万円になりました。下記の決算の結果、歳入歳出差引額から30年度への繰越事業にかかる財源を除いた実質収支(翌年度への繰越金)は28億6116万円となりました。

歳入 納税義務者数は増えていますが、ふるさと納税の影響などにより個人市民税が微減、税制改正などの影響により法人市民税も微減となるなど、市税全体で前年度比0.8%の減となりました。また、保育所整備などにかかる都支支出金は増えましたが、グリーンセンター建設事業などの大型建設事業の終了に伴う国庫支出金や市債の減などにより、歳入総額では前年度比42億3155万円、6.0%の減となりました。なお、ふるさと納税の影響額(減収額)は約3億6600万円です。



歳入	29年度	28年度	前年度比増減額
市税	400億2393	403億6092	△3億3699
国庫支出金	81億9516	91億7314	△9億7798
都支支出金	70億4559	62億5974	7億8585
地方消費税交付金	33億1407	32億1775	9632
繰越金	24億3187	29億2364	△4億9177
使用料及び手数料	15億8992	15億6042	2950
繰入金	12億1069	37億2844	△25億1775
市債	3億3600	17億 400	△13億6800
その他	25億7117	20億2190	5億4927
計	667億1840	709億4995	△42億3155

市税の内訳



歳出 目的別分類で見ると、保育所等にかかる費用の増などにより民生費が増、また総合体育館や陸上競技場、吉祥寺図書館の改修工事などにより教育費が増となりました。一方、市民文化会館改修工事の終了により総務費が減となり、また、武蔵野グリーンセンター建設事業の事業費の減により衛生費が減となりました。性質別分類では、物件費、補助費等、扶助費が増となりましたが、投資的経費が減となり、歳出総額では前年度比46億7535万円、6.8%の減となりました。



市民1人当たりの決算額

人口(平成30年4月1日現在)	14万5491人
1人当たりの歳出決算額	43万8809円

目的別経費	29年度(前年度比増減額)		28年度		
	29年度	28年度	29年度	28年度	
民生費	276億6712 (18億4498)	258億2214	報酬、特別職給与、職員給・職員手当、退職金、社会保険料などの共済費など	91億8978 (△2651)	92億1629
総務費	112億 855 (△26億2569)	138億3424	臨時職員の賃金、旅費、交際費、雇用費、役務費、備品購入費、委託料、使用料、賃借料など	146億1637 (8億3956)	137億7681
教育費	86億6847 (11億5641)	75億1206	講師謝金などの報償費、負担金、補助金、交付金など	66億4702 (5億9536)	60億5166
衛生費	56億8219 (△43億5121)	100億3340	道路、公園、学校、庁舎などの整備など	74億2522 (△50億8594)	125億1116
土木費	55億6880 (△6億9461)	62億6341	公用・公共用施設の維持や補修など	6億3656 (519)	6億3137
消防費	20億6554 (△4377)	21億 931	一般会計から特別会計へ資金運用のために繰り出す経費	52億 253 (555)	51億9698
公債費	18億5600 (△4077)	18億9677	市債(借入金)の償還(返済)	18億5600 (△4077)	18億9677
商工費	4億9171 (5326)	4億3845	児童福祉費、生活保護費など、社会保障制度の一環として支払う手当てなど	152億2315 (5億1633)	147億 682
議会費	4億5756 (△108)	4億5864	資金の貸し付け、基金の積立金など	30億4610 (△14億8412)	45億3022
その他	1億7679 (2713)	1億4966	計	638億4273 (△46億7535)	685億1808
計	638億4273 (△46億7535)	685億1808			

市有財産の現在高

土地(庁舎、学校など)	60万6134m ²
建物(庁舎、学校など)	32万9074m ²
有価証券(株券、出資証券)	4155万円
物品(取得価格50万円以上)	車両 111台 備品 638点
その他	立木 2189本 防火水槽 272カ所 公共下水道 25万6217m プール施設 19カ所

基金の取り崩しおよび積み立ての状況

基金名	目的	29年度(前年度比増減額)				29年度の取り崩しの主な使途
		28年度末残高	29年度取崩額	29年度積立額	29年度末残高	
財政調整基金	財源が不足する場合のための基金	61億 82	0	133	61億 215	
公共施設整備基金	公共施設の建設や大規模改修のための基金	127億6279	5億1300	15億9761	138億4740	コミュニティセンター改修工事、武蔵野グリーンセンター建設工事、総合体育館天井改修工事、吉祥寺図書館改修工事
学校施設整備基金	学校の建設や大規模改修のための基金	107億3633	2億5000	10億 726	114億9359	小・中学校校舎等改修工事
吉祥寺まちなみ基金	吉祥寺圏の整備のための基金	40億1837	635	3億2499	43億3701	吉祥寺駅前口駅前広場整備事業にかかる業務委託
公園緑化基金	公園用地の確保や緑化推進のための基金	43億8117	7000	1億 417	44億1534	公園等建設事業
下水道事業基金	下水道事業のための基金	5億6257	0	1億4833	7億1090	
その他	国際交流平和基金、市民たすけあい基金、子ども文化・スポーツ体験活動基金など	19億7372	2億7428	91	17億 35	国際交流協会補助金、移送サービス事業、テニマリオンハウスの事業、音楽クラブ楽器購入など
合計		405億3577	11億1363	31億8460	426億 674	

*基金の目的に沿った事業の財源として活用するため、積み立てや取り崩しを行っています。

平成29年度に実施した主な事業

第五期長期計画・調整計画に基づき平成29年度に実施した主な事業は以下のとおりです。計画の施策の体系に沿って記載しています。

I 健康・福祉

- ・いきいきサロン事業
- ・テンミリオンハウス事業
- ・第3期健康福祉総合計画(個別計画)の策定
- ・在宅医療・介護連携推進事業
- ・精神障害者グループホームの開設への支援
- ・発達障害者への支援の充実
- ・摂食嚥下(えんげ)支援事業
- ・妊娠前から子育て期の切れ目のない支援
- ・がん検診等事業
- ・予防接種事業
- ・介護予防活動支援事業
- ・福祉タクシー利用券のクーポン券方式への変更
- ・シニア支え合いポイント制度の拡充
- ・障害者支援施設の開設支援
- ・就労支援センターあいの運営
- ・旧山崎邸活用事業
- ・高齢者・障害者施設の防犯対策の充実



旧山崎邸活用事業(子育てひろば「あすきっ子」)

- ・私立幼稚園等助成事業
- ・大野田小学校校舎の増築
- ・セカンドスクール・プレセカンドスクール
- ・小中一貫教育の検討
- ・高等学校等入学準備金・高等学校等修学給付金
- ・体力向上・健康づくりの取り組みの充実
- ・少人数指導及び学習支援教室等の推進
- ・小学校外国語指導助手の配置
- ・小・中学校PC教室更改・校内無線LAN環境の整備及びタブレットの導入
- ・児童生徒数増に伴う対応の検討、給食施設の整備

III 文化・市民生活

- ・バリアフリー化の促進
- ・ホストタウン事業の推進
- ・文化振興基本方針(仮称)策定
- ・観光振興事業
- ・運動習慣の定着化促進事業
- ・土曜学校事業
- ・図書館開館70周年記念・読書の動機づけ指導50周年記念 記念誌作成
- ・利便性向上及び観るスポーツ推進のための陸上競技場改修工事
- ・旧桜堤小学校校舎等解体・整地工事
- ・吉祥寺図書館リニューアル
- ・都市農地保全支援プロジェクト
- ・創業支援
- ・登録農地育成事業
- ・武蔵環境活性化委員会補助事業
- ・Musashinoごちそうフェスタ
- ・国際交流協会事業
- ・友好都市交流事業
- ・分譲マンション再生支援・管理アドバイザー派遣事業
- ・緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業
- ・消防団装備品の充実
- ・災害時マニュアル作成支援委託
- ・帰宅困難者対策の充実



陸上競技場改修(チームロッカールームの新設)

- ・太陽光発電システム設置可能性及び点検調査
- ・公民連携による環境設備普及の研究
- ・武蔵野クリーンセンターからの熱源利用による経費削減
- ・緑の基本計画検討委員会設置
- ・公園等建設事業
- ・緑の表彰・顕彰制度
- ・仙川水辺環境整備事業
- ・ごみ収集総合的検討事業
- ・ごみ減量協働事業
- ・3R環境講座
- ・武蔵野クリーンセンター建設および施設・周辺整備事業
- ・公害対策・調査・処理
- ・放射線に関する対策
- ・空き家実態調査等
- ・空き家対策総合計画策定



公園等建設事業(グリーンパーク緑地の拡張)

II 子ども・教育

- ・認可外保育施設入所児童保育助成金
- ・平成30年4月認可保育所5園・認証保育所4園(平成29年度の途中開設を含む)などの整備
- ・乳幼児及び義務教育就学児医療費助成事業
- ・0123施設の管理運営
- ・居宅訪問型保育事業
- ・児童手当・児童扶養手当等支給事業
- ・ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業
- ・保育士等人材の確保及び定着に向けた取り組みへの支援
- ・就学援助費の入学前支給
- ・ファミリー・サポート・センター事業の実施
- ・子育て情報発信ウェブサイトの構築
- ・5市共同事業子ども体験塾(多摩・島しょ広域連携活動事業)
- ・むさしのジャンボリー事業
- ・青少年活動育成事業(若者サポート・プレパークなど)
- ・放課後等子ども施策事業(あそべえ・学童クラブ)
- ・私立幼稚園預かり保育拡充事業



ファミリー・サポート・センター事業

V 都市基盤

- ・景観道路事業
- ・景観まちづくりの展開
- ・公共基準点測量
- ・橋りょう長寿命化事業
- ・自転車走行環境づくり
- ・放置自転車対策業務
- ・ムーバス運行事業
- ・区画道路整備事業
- ・都市計画道路7・6・1号線(御殿山通り)事業
- ・下水道総合計画の見直し
- ・下水道ストックマネジメント計画策定
- ・下水道事業公営企業会計移行業務
- ・公共下水道建設事業
- ・雨水貯留浸透施設設置事業
- ・臭気抑制対策助成事業
- ・福祉型住宅管理人住戸の公営住宅化事業
- ・住宅確保要配慮者住宅確保事業
- ・三鷹駅北口周辺の駐輪場再編
- ・都市計画道路3・3・14号線南口駅前広場事業



自転車走行環境づくり

VI 行・財政

- ・自治基本条例(仮称)の検討
- ・社会保障・税番号制度(マイナンバー)における自治体間情報連携
- ・市民と市長のふれあいトーク
- ・普通財産土地購入
- ・市有地活用に関する公民連携可能性の調査
- ・公共施設等総合管理計画の推進
- ・公共施設改良保全整備
- ・自治体情報セキュリティ強化対策
- ・チャレンジする組織風土の醸成

市制施行70周年記念事業

- ・市制施行70周年記念式典
- ・市政功労者交歓会
- ・「散歩の達人」の発行
- ・原付バイクご当地ナンバープレート交付
- ・特別展示「うつりゆく人と風景 所蔵作品と写真から振り返る武蔵野市の70年」
- ・平和の集い
- ・武蔵野アール・ブリュット2017
- ・企画展「TARGET No.357～攻撃目標となった町、武蔵野～」
- ・企画展「歴史公文書からみる市制施行周年行事～武蔵野市の70年の記憶～」
- ・保健センター開設・武蔵野健康づくり事業団設立30周年記念 健康まつり



市制施行70周年記念式典

財政指標

	29年度	28年度	27年度
財政力指数(3年平均)	1,511	1,489	1,434
経常収支比率(%)	82.1	80.8	80.8
公債費負担比率(%)	3.9	3.9	3.9

- 1) 財政力指数: 財政基盤の強さや余裕度を示す指標です。指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が高い団体であり、1を超えている自治体は普通交付税の交付対象外です。
- 2) 経常収支比率: 財政構造の弾力性を示します。毎年経常的に発生する人件費、扶助費、公債費などの義務的経費に対し、市税などの一般財源がどのくらい使われているかを表します。70～80%が望ましく、90%を超えると財政が硬直化し、新たな行政サービスへの対応が困難になるとされています。
- 3) 公債費負担比率: 一般財源総額のうち市債の返済に充てられた割合を示すもので、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

特別会計

特定の歳入を特定の歳出に充てて経理する事業は特別会計です。(単位:万円)

特別会計	歳入	歳出	差引額
下水道事業会計	26億7941	26億7275	666
国民健康保険事業会計	145億4950	143億2921	2億2029
後期高齢者医療会計	35億4102	35億3366	736
介護保険事業会計	110億2819	106億6682	3億6137
計	317億9812	312億 244	5億9568

水道事業会計

水道事業は地方公営企業として位置付けられ、独立採算制をとっています。

経理は、損益に関わる活動を損益取引(収益的収支)、資本の増減に関わる活動を資本取引(資本的収支)として明確に分けています。(単位:万円)

水道事業会計	収入	支出	差引額
収益的収支	37億 986	34億4265	2億6721
資本的収支	1008	6億5473	△6億4465

*資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに減価償却金で補填しました。

借入金の返済および新規借入れの状況

	借入残高(28年度末)	29年度返済元金	29年度借入額	借入残高(29年度末)
一般会計	172億4487	16億8104	3億3600	158億9983
下水道事業会計	82億9795	1億9473	1億9460	82億9781
土地開発公社	81億4447	11億3834	8億8092	78億6706
合計	336億8729	30億1411	14億1152	320億8470

*原則として、各項目で表示単位未満を四捨五入しているため、合計数値が合わない場合があります。

市の下半期の財政事情や決算状況に関する資料は、随時市ホームページまたは市政資料コーナーで公表しています(決算書、決算参考資料、決算付属資料、実質収支に関する調査・財産に関する調査、年次財務報告書、決算カードなど)。